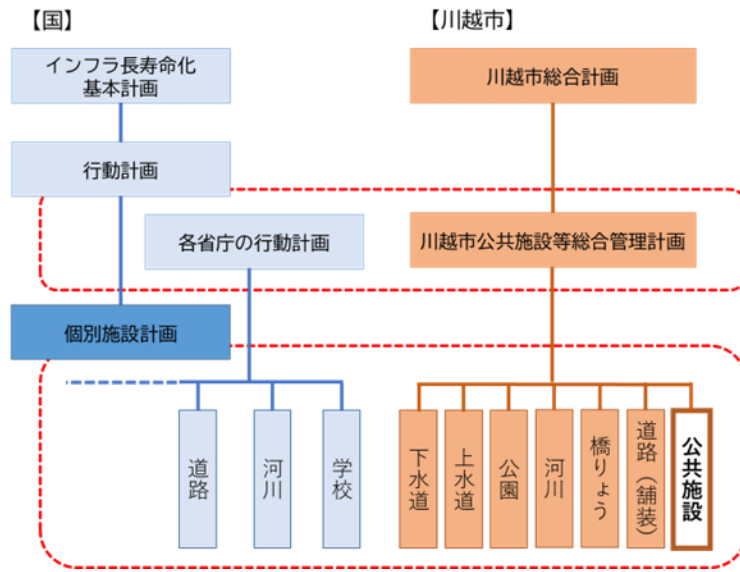


## 第1章 総論

### 1. 個別施設計画策定の背景と位置づけ

本計画は、公共施設等の施設整備の中長期的な取組の方向性を示した「第二期川越市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の老朽化の状況や求められる役割などを踏まえて、2026年度以降の施設ごとの具体的な取組を示す計画です。

また、国が策定した「インフラ長寿命化基本計画」において定められた「個別施設計画」に該当するものです。



### 2. 計画期間

第二期管理計画の期間に合わせ、2026年度から2035年度までの10年間とします。

### 3. 対象施設

第二期管理計画において施設類型ごとのマネジメント方針を示した公共施設8類型（学校教育施設、生涯学習施設、文化・スポーツ・観光施設、福祉施設、公営住宅、都市基盤施設、行政関連施設、その他の公共施設）を対象としています。

### 4. 個別施設計画の構成

「総論」、「再編」、「保全」、「施設類型別整備計画」の全4章で構成しています。

#### 第1章 総論

計画策定の背景や基本的な考え方など、計画全体の概要を示しています。

#### 第2章 再編

再編の基本方針や具体的な実施手法、検討フローなど、施設再編を推進するための基本的な考え方を示しています。

#### 第3章 保全

保全の目的を整理し、保全の進め方や推進のための体制を示すとともに、計画期間の保全に係る費用の試算を行っています。

#### 第4章 施設類型別整備計画

施設ごとの課題を抽出し、解決に向けた今後の取組の方向性の整理を行い、今後10年間及び今後30年間の取組内容を示しています。

## 第2章 再編

### 1. 再編の目的

複合化や集約化などの方法により施設保有量の縮減を図ることや、施設機能の移転や民間活力による効果的な運営手法の導入を行うことなどによりサービスの効率化を図ること、公共施設を量と質の両面から適正化することを目的とします。

### 2. 公共施設の再編方針

第二期管理計画では、公共施設の現状及び課題を踏まえ、「施設総量の縮減」、「長寿命化の推進」、「財政負担の軽減」、「公民連携（PPP）の推進と新技術の活用」の4つの基本方針及びその他の管理に関する考え方を定め、それらに基づく取組の方向性を示し、再編の数値目標として今後30年間で15%の延床面積の縮減を目指すこととしています。

### 3. 再編の手法

公共施設の再編では、主に次のような手法が考えられます。これにより、施設効用の向上や施設総量の縮減を図ります。

再編手法	内容
複合化（更新を伴う場合）	「異なる種類の施設」を合築して複数機能を持つ複合施設として再整備すること。
複合化（更新を伴わない場合）	「異なる種類の施設」を一つの建物に機能集約すること。
多機能化	一つの施設に複数の機能を持たせること。施設に機能を付加または強化すること
集約化	別々の施設にある「同種又は類似の施設」を一つの施設にまとめること
ソフト化	ICTの活用や民間施設の利用などにより、公共サービスの機能は維持したうえで、施設は廃止すること。
用途廃止	目標使用年数を間近に控えて（又は超えて）いる施設や、行政需要が低下傾向にある施設などでのサービスを廃止すること。

### 4. 公共施設の再編の進め方

施設ごとに、提供しているサービスの必要性、民間での代替可能性、利用者の範囲などを考慮して、種類別基準（ソフト化、複合化、廃止など）の対策を割り当てます。

公共サービスとしては必要だが、施設は不要である。	➡	ソフト化
公共サービスとしては必要かつ施設も必要だが、総量の適正化が必要である。	➡	集約化
		複合化
		多機能化
		共用化
公共サービスとしての必要性が乏しい。	➡	広域化
		用途廃止

# 第3章 保全

## 1. 保全の目的

施設の安全を確保し、施設の性能を維持し、市民に必要な機能を適切に提供するために、保全を行います。

## 2. 目標使用年数

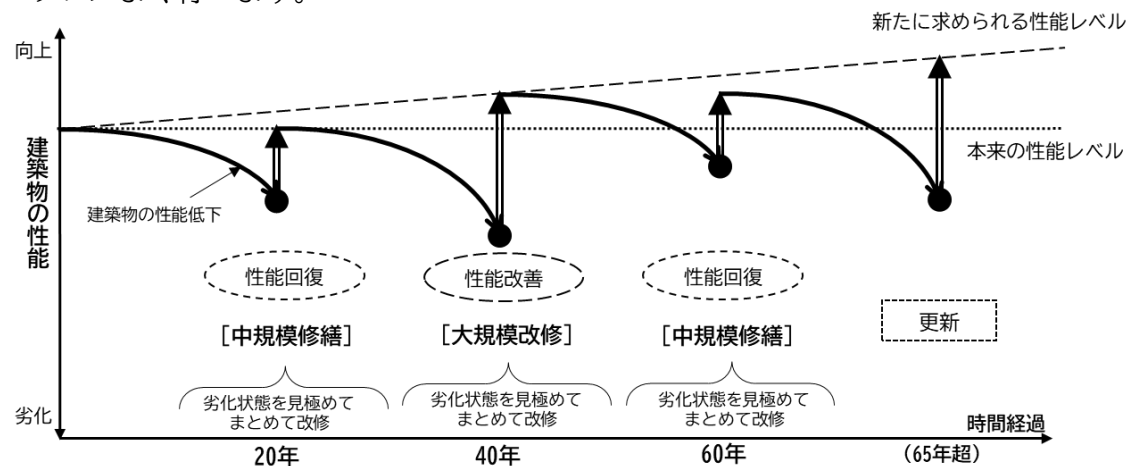
施設を使用する期間の目安として、目標使用年数を定めます。

建築年度	目標使用年数	耐震基準
1981年度まで	65年	旧耐震基準
1982年度から	65年超	新耐震基準

## 3. 保全の進め方

計画的に保全を行うため、出来るだけ一定の時期にまとめて改修を実施します。

また、施設の劣化状況を適切に把握するため、点検と診断を継続的に行い、施設に不具合が生じる前に保全を行う「予防保全」と、確認した不具合に応じて保全を行う「事後保全」をバランスよく行います。



<b>中規模修繕 (性能回復)</b>	建築物の良好な状態を保つために、対象となる部位や設備について、性能回復を目指す。
(主な改修等の内容) ・屋上や屋根の防水 ・外壁 ・自動火災報知機 ・空調設備 ・中央監視設備 ・給排水ポンプ類	
<b>大規模改修 (性能改善)</b>	経年により発生する損耗や性能低下に対する復旧措置を主目的に、時代のニーズも考慮しながら、対象となる部位や設備について、性能改善を目指す。
(主な改修等の内容) ○中規模修繕の内容に加えて ・建具や内装 ・受変電設備 ・受水槽類 ・給排水等の配管類 ・エレベーター	

## 4. 保全の体制

施設所管課を中心に、関係部署が互いに連携し、一元的に管理された施設情報を活用することで、効率的で効果的な保全に取り組みます。

## 5. 今後の保全に係る費用

本計画の計画期間（2026年度から2035年度までの10年間）における年平均額は約53億4千万円です。

# 第4章 施設類型別施設整備計画

第4章では、施設ごとの課題を抽出し、解決に向けた今後の取組の方向性の整理を行い、計画期間における施設整備の取組内容及び今後30年間の整備の見通しを記載しています。

施設の更新については、第2章で示した再編方針に基づき集約化や複合化、廃止など再編も含めて検討することとし、対策の内容が明らかなきは、その内容を具体的に記載しています。

改修については、第3章で示した保全方針に基づき、中規模修繕、大規模改修を記載しています。

【今後10年間の施設整備計画】（抜粋）

対象施設	経過年数 (2025年度末時点)	耐震基準	計画期間	
			2026年度～2030年度	2031年度～2035年度
中央公民館	56年	旧		更新等の検討
中央公民館分室	86年	旧	除却、売却または民間活用等の検討	
南公民館	11年	新		中規模修繕
北公民館	34年	新		大規模改修
高階南公民館	45年	旧	大規模改修	
大東南公民館	41年	新	大規模改修	

【今後30年間の施設整備の見通し】（抜粋）

対象施設	計画期間	今後の見通し	
	2026年度～2035年度	2036年度～2045年度	2046年度～2055年度
中央公民館	更新等の検討		
中央公民館分室	除却、売却または民間活用等の検討		
さわやか活動館		更新等の検討	
南公民館	中規模修繕		大規模改修
北公民館	大規模改修		中規模修繕
高階南公民館	大規模改修		更新等の検討
大東南公民館	大規模改修		中規模修繕

### 【更新等の取組に係る記載】

具体的な取組や更新の機会にあわせた対策が明らかなきは、「更新・集約化・複合化・広域化・用途廃止」などを記載し、取組や更新の機会にあわせた対策を広く検討する必要があるときは、「更新等の検討」と記載しています。

〈問合せ〉 川越市 総合政策部 社会資本マネジメント課  
〒350-8601 川越市元町1丁目3番地1 電話番号：049-224-6377（直通）